

情報処理科・経営管理科 3年A・B・C・D組

教科名	公民科	科目名	政治・経済（2単位）	選択相手科目	数学A ビジネス情報(情報処理) 服飾文化(経営管理)
授業形態	選択授業	分割授業・TT			
使用教科書	最新政治経済 (実教出版)	副教材等	テーマ別政治・経済		

1 科目のねらい（目標）

広い視野に立って、民主主義の本質に関する理解を深めさせ、現代における政治、経済、国際関係などについて客観的に理解させるとともに、それらに関する諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。

2 科目・授業の内容と進め方

- ・教科書を中心に授業は進めていきますが、時事問題も取り上げていきます。
- ・毎時間の授業のなかで、一般常識問題（政経分野、その他）を取り組んでいきます。
- ・テーマごとに50～100字程度で各自の考えをまとめて提出します。
- ・定期考査は、政治・経済の用語の理解と、授業中で行ったプリントから問題を出題します。

3 学習の方法

- ・授業を大切に、授業の中で理解し吸収できるように取り組みましょう。
- ・定期考査に向けて、毎時間のプリントをしっかりとやりましょう。
- ・「どんな出来事が起きているのだろう」と常に時事問題に興味を持ち、新聞等を読む習慣を身に付けましょう。

4 課題・補習について

- ・課題プリント等の作業が遅い場合は、宿題になります。
- ・定期考査後、理解が低い場合、追試などの補習を行います。

情報処理科・経営管理科 3年A・B・C・D組

教科名	地理歴史	科目名	政治・経済（2単位）
-----	------	-----	------------

5 年間の学習計画

月	単元名	学習する内容	評価方法 (課題等)
4	第1編 現代の政治 第1章 現代国家と民主政治 1 民主政治の成立 2 民主政治の基本原則 3 民主政治のしくみと課題 4 世界の主な政治制度	わたしたちと政治 政治と国家 民主政治の誕生 基本的人権の確立 自由権から社会権へ 法の支配 国民主権 議会制民主主義 権力分立 イギリスの政治体制 アメリカの政治体制 中国の政治体制	<ul style="list-style-type: none"> ・行動観察 ・提出物
5	第2章 日本国憲法と基本的人権 1 日本国憲法の成立 2 日本国憲法の基本原則 3 自由に生きる権利（1） 4 自由に生きる権利（2） 5 平等に生きる権利 6 社会権と参政権・請求権 7 新しい人権 8 人権の広がりとの公共の福祉	明治憲法下の政治 日本国憲法の成立 国民主権 基本的人権の尊重 平和主義 最高法規制 自由権の保障 精神の自由 人身の自由 経済活動の自由 平等権の保障 社会のなかのさまざまな差別 社会権とは 生存権 教育を受ける権利 労働基本権 参政権・請求権 環境権 プライバシーの権利 知る権利 自己決定権 人権の国際化 公共の福祉と国民の義務	
6	第3章 日本の政治制度と政治参加 1 政治機構と国会 2 内閣と行政機能の拡大 3 公正な裁判の保障 4 地方自治と住民福祉 5 政党政治 6 選挙制度 7 世論と政治参加	国会の地位と役割 国会の構成と権限 国会の運営 内閣と議院内閣制 行政権の拡大と官僚政治 行政の民主化と行政改革 国民の権利と裁判 憲法の番人 国民と司法 私たちの暮らしと地方政治 地方公共団体の組織と権限 地方自治の課題 住民自治と住民の権利 政党と政党政治 戦後日本の政党政治 日本の政党政治の課題 国民の政治参加と選挙制度 日本の選挙制度と課題 民主政治と世論 政治的無関心と無党派層の拡大 大衆運動と市民運動	
7	第4章 現代の国際政治 1 国際社会と国際法 2 国際社会の変化 3 国際連合と国際協力 4 第2次世界大戦後の国際政治 5 冷戦終結後の国際政治 6 軍拡競争から軍縮へ	国際政治の成立 国際法の発達 領土問題 戦争観の変化 国際的な人権保障の実現 国際政治の変化 国際連盟の成立と崩壊 国連と集団安全保障 国際組織のネットワーク 冷戦体制の成立 第三世界と多極化 緊張緩和 冷戦の終結 地域・民族紛争と難民問題 テロリズムの拡大 新興国の台頭と民主化の波 恐怖の均衡 軍縮の現状と課題 核廃絶をめざして	<ul style="list-style-type: none"> ・行動観察 ・提出物 ・自己・相互評価表への記入
8 9	第5章 日本の平和主義と国際平和 1 平和主義と自衛隊 2 日米安全保障体制の変化 3 21世紀の平和主義 4 日本の外交と国際社会での役割 第2編 第1章 現代社会の変容 1 資本主義経済の成立と発展 2 現代の資本主義経済	平和主義の確立 憲法第9条と防衛力の増強 自衛隊の海外派遣 自衛隊のPKO派遣の拡大 日米安保体制 安保体制の変容 戦地への自衛隊派遣 有事法制の整備 平和主義の課題 戦後日本外交の原則 アジア諸国への責任と協力 日本のはたすべき役割 人間と経済活動 資本主義経済の成立と変容 社会主義経済の形成と変容 新自由主義の台頭とその見直し 現代の市場経済とグローバルゼーション	

10 11	第2章 現代経済のしくみ 1 経済主体と市場の働き 2 企業の役割 3 国民所得 4 経済成長と国民の福祉 5 金融の役割 6 日本銀行の役割 7 財政の役割と租税 8 日本の財政と課題	経済主体と経済循環 市場の働き 市場と競争 市場の限界 企業の種類 株式会社 企業の変容 企業の社会的責任 国民所得 経済成長と景気変動 フローとストック 豊かさとGDP 金融とは 銀行と信用創造 間接金融と直接金融 金融の自由化と国際化 中央銀行の役割 金融政策 財政と財政政策 歳入と歳出 租税の種類 税制改革の動向 財政危機と財政構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ・課題調査及び発表 ・作品提出 ・行動観察 ・提出物 <p style="text-align: right;">後期中間考査</p>
12	第3章 現代の日本経済と福祉の向上 1 戦後復興から高度経済成長へ 2 安定成長からバブル経済へ 3 転機に立つ日本経済 4 中小企業と農業 5 消費者問題 6 公害防止と環境保全 7 労働問題と労働者の権利 8 今日の労働問題 9 社会保障の役割	経済の民主化と経済復興 高度経済成長 石油危機と高度成長の終わり 円高不況からバブル経済へ バブル崩壊と長期不況 転機に立つ日本経済 中小企業の現状 これからの中小企業 日本農業の現状 これからの日本農業 広がる消費者問題 消費者行政 契約の権利と責任 経済成長と公害 公害対策の展開 公害対策から環境政策へ 一人ひとりの行動 労働問題の発生と労働運動 労働基本権の確立 労働三法 今日の労働環境 日本的雇用形態の動揺 雇用の流動化 職場の人権 社会保障制度の発展 日本の社会保障制度 日本の社会保障制度の問題点 福祉社会を目指して	<ul style="list-style-type: none"> ・行動観察 ・提出物
1 2	第4章 現代の国際経済 1 貿易と国際収支 2 外国為替市場のしくみ 3 第2次世界大戦後の国際経済 4 国際経済の動向(1) 5 国際経済の動向(2) 6 発展途上国の諸問題 7 経済協力と日本の役割	わたしたちの生活と国際経済 自由貿易と保護貿易 国際収支 外国為替市場と為替レート IMF・GATT体制 固定相場制から変動相場制へ GATTからWTOへ グローバル化の中の地域的経済統合の進展 日本のEPA 新興工業国の台頭 中国経済の成長と課題 インド経済の成長と課題 グローバル化の課題 南北問題とは 新国際経済秩序の樹立 途上国の累積債務と南南問題 途上国の累積債務 日本のODAとその課題	学年末考査

第3編 現代社会の諸課題 【1～5、6～10の課題から選択して学習】

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1 地域社会の変貌と住民生活 | 6 地球環境問題 |
| 2 産業構造の変化と中小企業 | 7 地球環境と資源・エネルギー問題 |
| 3 農業と食料問題 | 8 人種・民族問題 |
| 4 雇用と労働をめぐる問題 | 9 経済格差の是正と国際協力 |
| 5 少子高齢社会と社会保障 | 10 国際社会における日本の立場と役割 |